

2008年3月期 第1四半期決算説明資料



ヴィンキュラム ジャパン株式会社

JASDAQ

Listed Company 3784

目 次

●経営トピックス

●営業トピックス

●決算の状況【連結】

1. 業績の概況

●決算の状況【個別】

1. 業績の概況

2. 事業別売上高・ 売上総利益の状況

3. 業績の変動要因

4. 売上高・経常利益の推移

5. 事業別売上高の推移

6. 顧客別の売上高構成比推移

7. 財政状態

8. キャッシュ・フローの状況

9. 主要な経営指標の状況

●業績予想

1. 売上高の進捗状況

2. 利益面の進捗状況

3. 業績予想【連結】

4. 事業別売上高・ 売上総利益の予想【連結】

参考. 業績予想【個別】

参考. 事業別売上高・ 売上総利益の予想【個別】

●流通サービス業の IT投資動向について

●当社の成長イメージ

経営トピックス

- 1991年 2月 : 株式会社マイカル 情報システム部が分離独立、情報システム子会社として株式会社マイカルシステムズを設立
- 1992年 4月 : システム運用パッケージ「AUTO/400」の発売を開始
- 1997年 7月 : オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE」の発売を開始
- 2000年11月 : プライバシーマークの認定を取得
- 2002年 3月 : 富士ソフト株式会社の100%出資子会社となり、商号を
ヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更
- 2003年 4月 : 顧客管理パッケージ「Satisfa」の発売を開始
電子商談(調達)のサービスを開始
- 2005年 3月 : ISMSの認証を取得
- 2005年12月 : ジャスダック証券取引所に上場
- 2006年 4月 : 商品管理パッケージ「MDware」の発売を開始
- 2006年 5月 : 社内ベンチャー制度による子会社「4U Applications」設立
- 2006年 6月 : CMMIレベル3を達成(ストアシステム開発領域)
- 2006年 8月 : アパレル(小売業)向け価格最適化ソリューション
「Optiboard(オプティボード)」の発売を開始
- 2007年 3月 : 中期経営計画(2007-2009)を発表
- 2007年 4月 : MIJS(メイドインジャパンソフトウェアコンソーシアム)に加盟

営業トピックス

◆主要顧客向け新規運用・保守案件 続々スタート

- 大手総合小売業グループ向け 給与システムアウトソーシング
- 大手ドラッグストア向け POSセンターサーバーアウトソーシング
- 大手シネコン向け 劇場システム保守

◆流通業の人手不足に対するソリューション順調に推移

流通業向けMD基幹システム「MDware」 自動発注

- 大手食品スーパー 導入

※大手小売業より引合多数あり

コンパクトセルフチェックアウトシステム

- 中堅ドラッグストア 受注確定



◆POSパッケージ「ANY-CUBE」引き続き好調に推移

- 大手ドラッグストア、大手アパレル専門店向け等

決算の状況【連結】

※当社は前第1四半期は連結財務諸表を作成しておりません。

連結子会社の当社グループ業績に与える影響が軽微なため及び前期との比較分析をおこなうため、決算内容の詳細は個別の決算状況にてご説明いたします。

1. 業績の概況【連結】

(単位：百万円, %)

		2008年3月期第1四半期	
			売上比
売上高		2,519	—
売上総利益		521	20.7
営業利益		98	3.9
経常利益		88	3.5
四半期純利益		69	2.7
1株当たり四半期純利益	円	2,192.16	—
株主資本四半期純利益率 (ROE)	%	2.01	—

決算の状況【個別】

1. 業績の概況【個別】

◆決算のポイント

- 売上高、各段階利益とも前年値を大きく下回る
- ※業績予想値と比較すると売上高は想定を下回ったが、営業利益、経常利益、四半期純利益は予定通りに推移

(単位：百万円，%)

	2008年3月期第1四半期			2007年3月期第1四半期	
		売上比	前年比		売上比
売上高	2,519	—	86.4	2,916	—
売上総利益	522	20.7	74.2	703	24.1
営業利益	107	4.3	38.8	277	9.5
経常利益	97	3.9	35.1	278	9.5
四半期純利益	76	3.1	50.6	152	5.2

1株当たり四半期純利益	円	2,441.43	—	50.6	4,829.65	—
株主資本四半期純利益率 (ROE)	%	2.23	—	—	4.85	—

2. 事業別売上高・売上総利益の状況【個別】

(単位:百万円, %)

		2008年3月期 第1四半期		2007年3月期 第1四半期		
		構成比	前年比		構成比	
アウトソーシング 事業	売上高 (売上総利益率)	1,189 (22.7)	47.2	73.4	1,621 (27.6)	55.6
ソリューション 事業	売上高 (売上総利益率)	565 (28.5)	22.5	110.1	513 (23.8)	17.6
プロダクト事業	売上高 (売上総利益率)	208 (25.1)	8.3	104.3	199 (46.4)	6.9
ハードウェア 販売サービス事業	売上高 (売上総利益率)	307 (3.3)	12.2	66.6	461 (4.8)	15.8
その他事業	売上高 (売上総利益率)	248 (11.6)	9.8	206.1	120 (16.2)	4.1
合計	売上高 (売上総利益率)	2,519 (20.7)	100.0	86.4	2,916 (24.1)	100.0

3. 業績変動要因【個別】

◆売上高変動要因(前年比較)・・・【397百万円減少】

<増加要因>

①その他事業・・・【127百万円増加】

- ・店舗システム導入展開サービス 主要顧客向け案件増加(68百万円増加)
- ・主要顧客向け付帯サービス案件増加(55百万円増加)

②ソリューション事業・・・【52百万円増加】

- ・流通、サービス業向け基幹システム分野 既存顧客向け案件増加(99百万円増加)
- ・クレジットカードシステム分野 主要顧客向け案件終了による減少(30百万円減少)

<減少要因>

①アウトソーシング事業・・・【431百万円減少】

- ・主要顧客向け運用業務の終了による減少(468百万円減少)

②ハードウェア販売サービス事業・・・【154百万円減少】

- ・前期大型案件の減少

3. 業績変動要因【個別】

◆営業利益変動要因(前年比較)・・・【170百万円減少】

<増加要因>

- ①ソリューション事業・・・【売上総利益 39百万円増加】
 - ・ソリューション事業の利益率向上
- ②その他事業・・・【売上総利益 10百万円増加】
 - ・売上高の増加

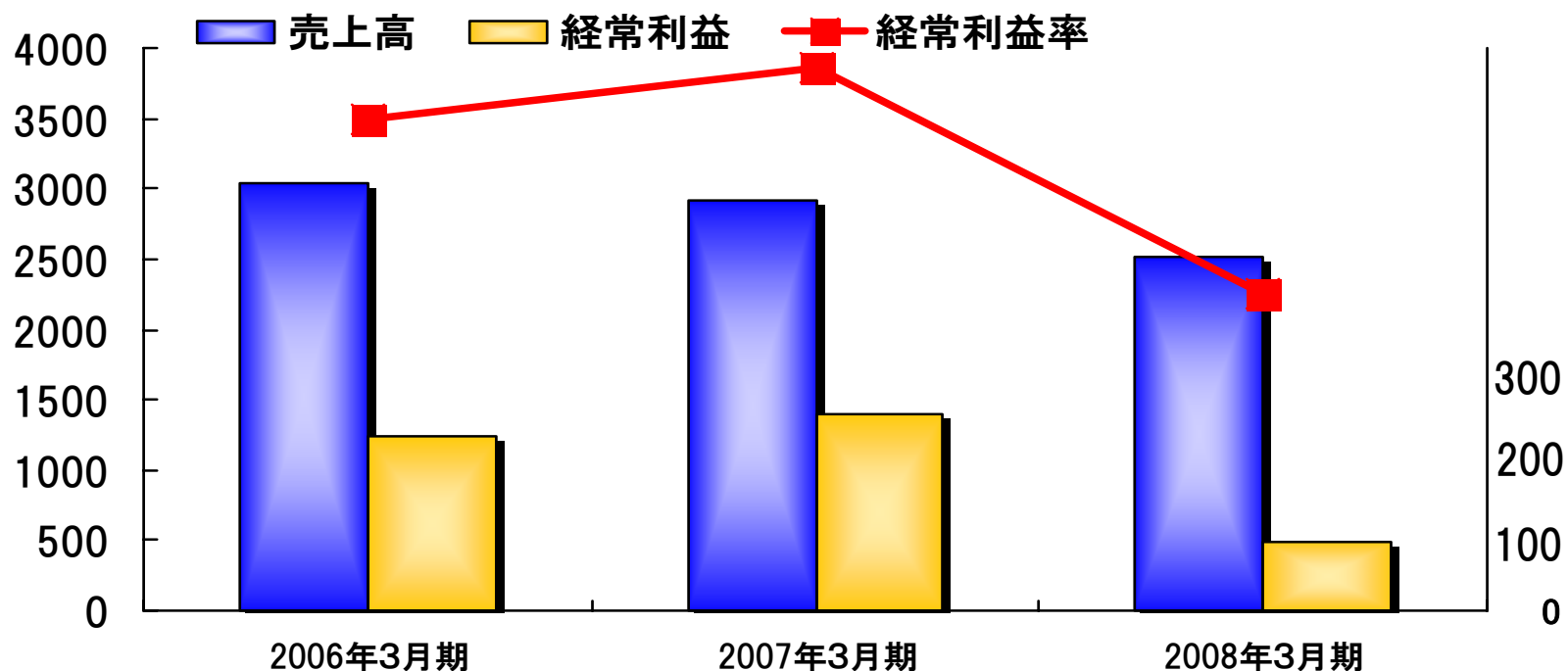
<減少要因>

- ①アウトソーシング事業・・・【売上総利益 177百万円減少】
 - ・主要顧客向け運用業務の終了による減少
- ②プロダクト事業・・・【売上総利益 40百万円減少】
 - ・赤字案件の計上
- ③ハードウェア販売サービス事業・・・【売上総利益 13百万円減少】
 - ・価格競争の激化等による減少
- ④販売費及び一般管理費の減少・・・【費用 11百万円減少】
 - ・コスト削減策の実施による減少

4. 売上高・経常利益の推移【個別】

(単位:百万円, %)

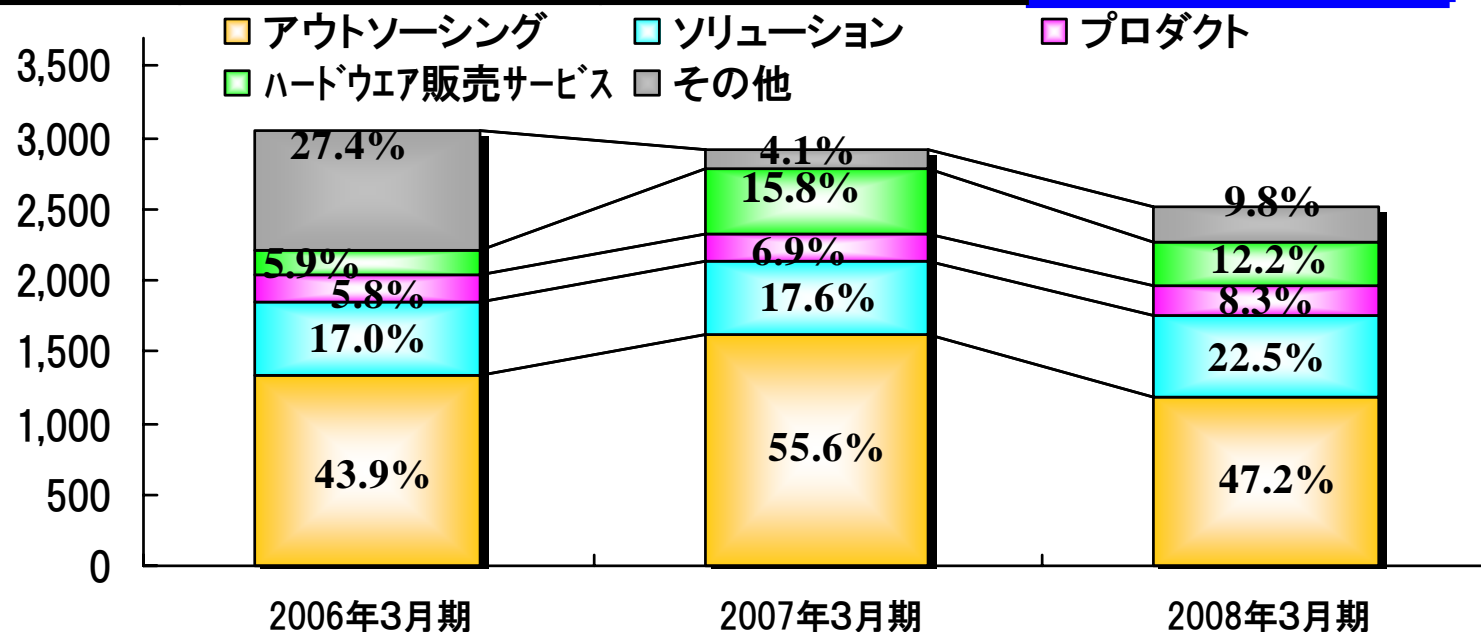
項目	年度 2006年 3月期 第1四半期	2007年3月期 第1四半期		2008年3月期 第1四半期	
			前年比		前年比
売上高	3,045	2,916	95.8	2,519	86.4
経常利益	249	278	111.5	97	35.1
(経常利益率)	8.2	9.5	—	3.9	—



5. 事業別売上高の推移【個別】

(単位:百万円, %)

項目 \ 年度	2006年3月期 第1四半期	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期
アウトソーシング事業	1,337	1,621	1,189
ソリューション事業	519	513	565
プロダクト事業	177	199	208
ハードウェア販売サービス事業	178	461	307
その他事業	833	120	248
売上高合計	3,045	2,916	2,519

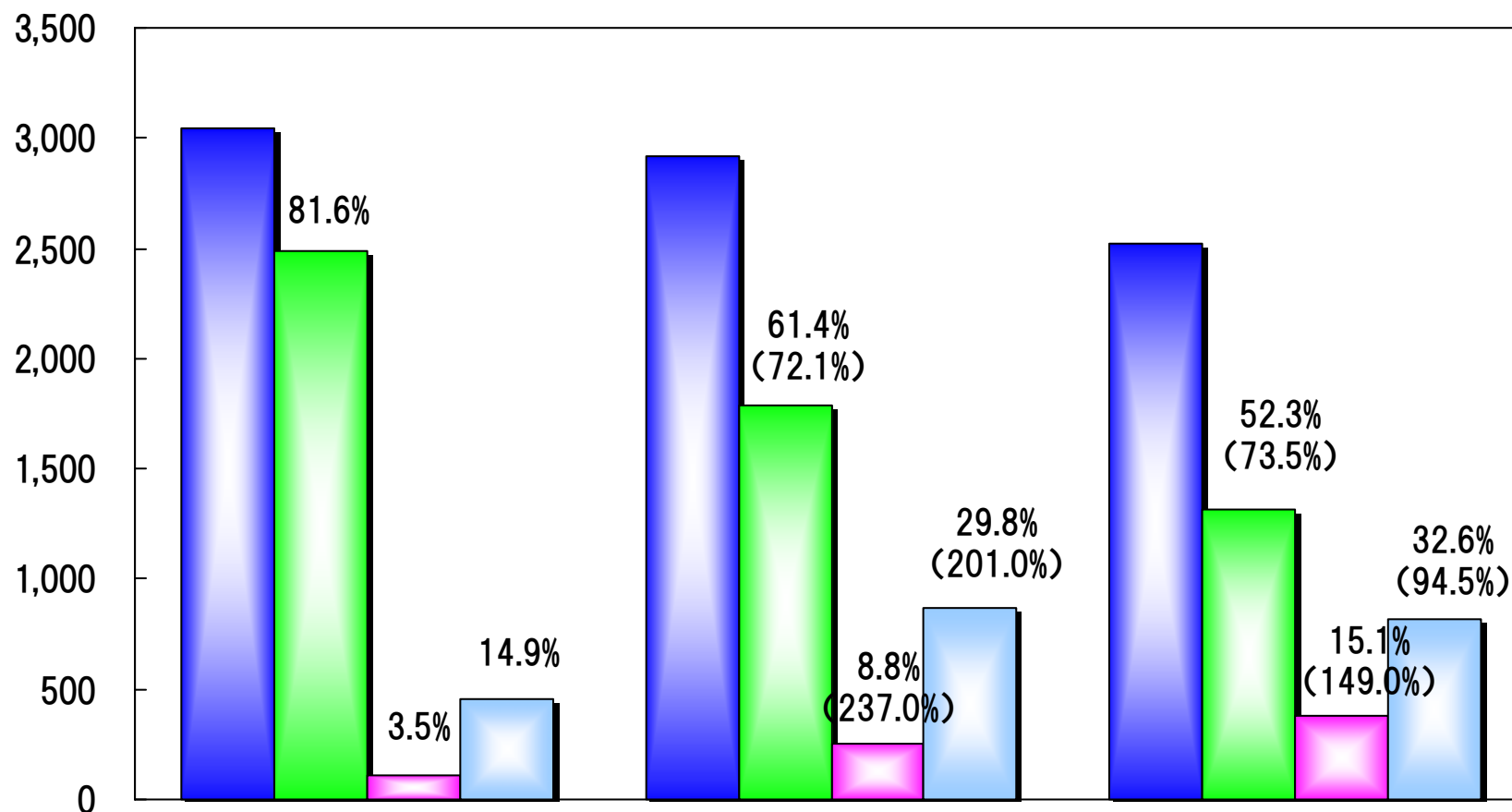


6. 顧客別の売上高構成比推移

2006年3月期第1四半期
売上高 3,045百万円

2007年3月期第1四半期
売上高 2,916百万円

2008年3月期第1四半期
売上高 2,519百万円



■ 売上高合計
 ■ 旧マイカルグループ
 ■ イオングループ
 ■ 新規市場

(カッコ内は売上前年比)

7. 財政状態(前期末比較)【個別】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

区分	2008年3月期 第1四半期末		2007年3月期 末時点
		構成比	
流動資産	4,435	76.3	4,448
固定資産	1,377	23.7	1,340
(有形固定資産)	228	3.9	221
(無形固定資産)	837	14.4	784
(投資その他の資産)	311	5.4	334
資産合計	5,813	100.0	5,789
流動負債	2,278	39.2	2,187
固定負債	103	1.8	135
負債合計	2,381	41.0	2,322
株主資本	3,432	59.0	3,466
負債・資本 合計	5,813	100.0	5,789

流動資産

- ・現預金の減少(▲121百万円)
- ・売掛金の減少(▲201百万円)
- ・仕掛品、商品の増加(228百万円)
- ・繰延税金資産の増加(42百万円)

固定資産

- ・パッケージソフトウェア製品の開発
(62百万円)

流動負債

- ・前受金の増加(48百万円)
- ・賞与引当金の増加(153百万円)
- ・未払法人税の減少(▲100百万円)

固定負債

- ・役員退職慰労金の減少(▲31百万円)

株主資本

- ・四半期純利益の計上(76百万円)
- ・利益処分による減少(▲134百万円)

8. キャッシュ・フローの状況【個別】

(単位：百万円)

税引前当期純利益	97	
減価償却費	66	
売上債権の減少額	169	・売掛金の回収
棚卸資産の増加額	△ 228	・大型案件の開発による棚卸資産の増加
仕入債務の増加額	116	・買掛金の増加
その他	61	・役員退職慰労金の支払等
小計	283	
法人税等の支払額等	△ 136	
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	
有形固定資産の取得による支出	△ 14	
無形固定資産の取得による支出	△ 138	・パッケージソフトウェア製品の開発等
その他	△ 3	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155	
配当金の支払額	△ 113	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	
現金及び現金同等物期首残高	1,877	
現金及び現金同等物期末残高	1,755	

9. 主要な経営指標の状況【個別】

当社の目標とする経営指標

- ・株主資本比率 50%以上の維持
- ・(ROA)総資産経常利益率 20%以上(通期)

	単 位	2006年3月期 第1四半期	2007年3月期 第1四半期	2008年3月期 第1四半期
株主資本比率	%	33.8	53.8	59.0
ROA(総資産経常利益率)	%	4.8	4.5	1.7
(売上高経常利益率)	%	8.2	9.5	3.9
(総資産回転率)	回転	0.6	0.5	0.4
ROE(株主資本当期純利益率)	%	8.5	4.9	2.2
流動比率	%	133.9	165.6	194.7
当座比率	%	111.4	126.4	145.0
固定比率	%	50.8	50.5	40.2
借入金依存度	%	3.3	1.3	—

業績予想

※5月15日発表の業績予想値
から変更はございません。

1. 売上高の進捗状況（業績予想値との対比）

【第1四半期の状況について】

◆ マイナス要因

- ・大手ドラッグストア向け新規アウトソーシング案件 スタートの遅れ
- ・大手ドラッグストア向けプロダクト大型案件 第2四半期へシフト
- ・大手総合小売業グループ向けソリューション案件 第2四半期以降へシフト

【上期業績予想の進捗状況について】

◆ プラス要因

- ・既存顧客向けソリューション(カードシステム分野)新規案件獲得
- ・大手総合小売業グループ向けソリューション案件(IT統合関連)獲得

◆ マイナス要因

- ・大手ドラッグストア向けアウトソーシング案件 スタートの遅れ
- ・大手総合小売業グループ向けソリューション案件 一部下期へシフト

【通期業績予想の進捗状況について】

◆ プラス要因

- ・大手総合小売業グループ向け 開発・店舗導入展開大型案件受注見込

2. 利益面の進捗状況(業績予想値との対比)

【第1四半期の状況について】

- ・案件のシフト等の影響はあったものの、業務効率化、コスト削減策の実施等によりほぼ想定どおりに推移

【上期業績予想の進捗状況について】

◆プラス要因

- ・既存顧客向けソリューション(カードシステム分野)新規案件獲得
- ・大手総合小売業グループ向けソリューション案件(IT統合関連)獲得
- ・業務効率化の推進とコスト削減策の実施

◆マイナス要因

- ・大手総合小売業グループ向けソリューション案件 一部下期へシフト

【通期業績予想の進捗状況について】

◆プラス要因

- ・**大手総合小売業グループ向け 開発・店舗導入展開大型案件受注見込**

1. 業績予想(2008年3月期)【連結】

(単位:百万円, %)

	通 期			上 期			下 期		
		売上比	前年比		売上比	前年比		売上比	前年比
売上高	12,300	—	100.6	6,300	—	101.4	6,000	—	99.7
売上総利益	2,407	19.6	98.2	1,173	18.6	89.2	1,233	20.6	108.6
営業利益	775	6.3	82.4	350	5.6	64.3	424	7.1	107.4
経常利益	740	6.0	84.5	335	5.3	61.6	405	6.8	122.2
当期純利益	407	3.3	87.8	185	2.9	60.8	222	3.7	139.5

◆1株当たり当期純利益(通期)

2008年3月期予想 12,920.63円

2007年3月期実績 14,718.30円

◆1株当たり配当金

2008年3月期予想 普通配当 3,600円

2007年3月期実績 普通配当 3,600円

2. 事業別売上高・売上総利益の予想【連結】

(単位:百万円, %)

		通期			上期			下期		
		売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	前年比
アウトソーシング事業	売上高 (売上総利益率)	5,184 (21.0)	42.1	87.1	2,553 (18.9)	40.5	82.5	2,631 (22.9)	43.9	92.2
ソリューション事業	売上高 (売上総利益率)	3,623 (18.0)	29.5	123.2	1,953 (17.9)	31.0	145.0	1,669 (18.2)	27.8	104.8
プロダクト事業	売上高 (売上総利益率)	1,646 (27.9)	13.4	132.5	926 (26.7)	14.7	140.7	720 (29.4)	12.0	123.3
ハードウェア販売サービス事業	売上高 (売上総利益率)	1,098 (2.7)	8.9	86.9	545 (3.1)	8.7	74.9	552 (2.2)	9.2	103.2
その他事業	売上高 (売上総利益率)	748 (24.1)	6.1	90.0	320 (24.0)	5.1	84.0	427 (24.1)	7.1	95.0
売上高合計	売上高 (売上総利益率)	12,300 (19.6)	100.0	100.6	6,300 (18.6)	100.0	101.4	6,000 (20.6)	100.0	99.7

(参考). 業績予想(2008年3月期)【個別】

(単位:百万円, %)

	通 期			上 期			下 期		
		売上比	前年比		売上比	前年比		売上比	前年比
売上高	12,300	—	100.6	6,300	—	101.4	6,000	—	99.7
売上総利益	2,408	19.6	98.2	1,174	18.6	89.2	1,234	20.6	108.6
営業利益	805	6.5	84.3	365	5.8	66.2	439	7.3	109.2
経常利益	770	6.3	86.5	350	5.6	63.5	420	7.0	124.0
当期純利益	423	3.4	88.7	193	3.1	62.1	230	3.8	138.7

◆1株当たり当期純利益(通期)

2008年3月期予想 13,428.57円

2007年3月期実績 15,136.23円

◆1株当たり配当金

2008年3月期予想 普通配当 3,600円

2007年3月期実績 普通配当 3,600円

(参考). 事業別売上高・売上総利益の予想【個別】

(単位:百万円, %)

		通期			上期			下期		
		売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	前年比	売上高	構成比	前年比
アウトソーシング 事業	売上高 (売上総利益率)	5,186 (21.0)	42.1	87.1	2,554 (18.9)	40.5	82.5	2,631 (23.0)	43.9	92.2
ソリューション 事業	売上高 (売上総利益率)	3,623 (18.0)	29.5	123.2	1,953 (17.9)	31.0	145.0	1,669 (18.2)	27.8	104.8
プロダクト事業	売上高 (売上総利益率)	1,645 (27.9)	13.4	132.6	925 (26.7)	14.7	140.6	719 (29.4)	12.0	123.5
ハードウェア販売 サービス事業	売上高 (売上総利益率)	1,098 (2.7)	8.9	86.9	545 (3.1)	8.7	74.9	552 (2.2)	9.2	103.2
その他事業	売上高 (売上総利益率)	748 (24.1)	6.1	90.0	320 (24.0)	5.1	84.0	427 (24.1)	7.1	95.0
売上高合計	売上高 (売上総利益率)	12,300 (19.6)	100.0	100.6	6,300 (18.6)	100.0	101.4	6,000 (20.6)	100.0	99.7

流通サービス業の IT投資動向について

流通サービス業のIT投資動向について

【流通業界全体を巻き込んだ合従連衡が加速】

→ IT統合の需要が大幅に拡大

◆総合合小売業

イオンがダイエーと業務提携し、流通業界全体を巻き込んだ再編が本格化

→グループ各社の共通情報システムの整備、電子マネー関連

◆家電量販店業界

価格競争が激化しており、規模のメリットを追求して提携・事業統合などの再編が活発化

◆ドラッグストア業界

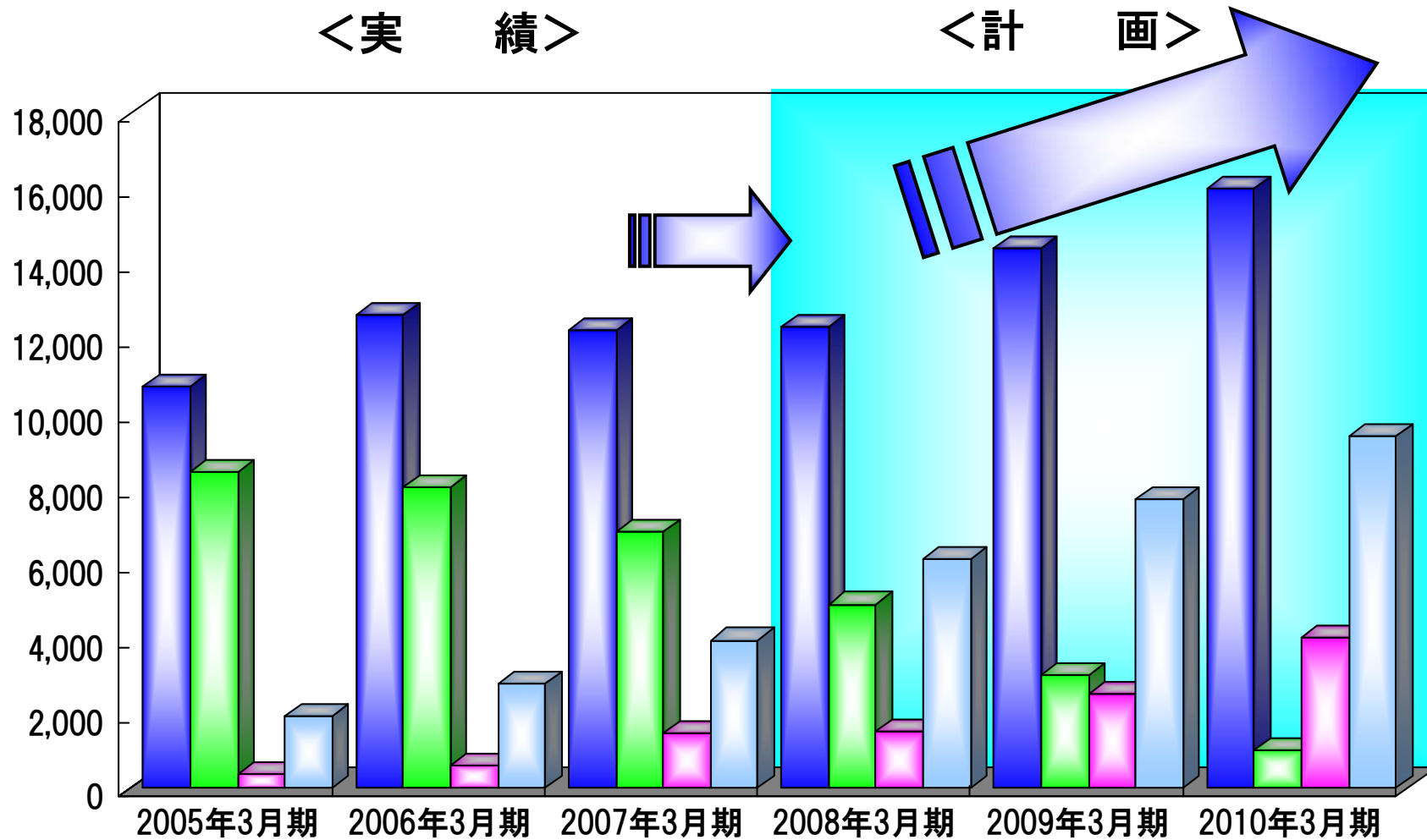
改正薬事法、商圈の狭域化等により業界再編の動きが活発化



当社のビジネスチャンスは大きく拡大していく

当社の成長イメージ

今後の当社の成長イメージ



本資料お取り扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するに当たっては、正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

ヴィンキュラム ジャパン株式会社
管理部 財務IRグループ

e-mail : ir@mail.vinculum-japan.co.jp